

保育園含め小中一体化・一体校

31年度は校舎一体化の合意

弥彦村総合教育会議 来年度は検討委員会

弥彦村長と教育委員会委員で構成する弥彦村総合教育会議は十二日午後三時半から役場二階第四会議室で平成三十年第一回会議を開き、部活動のガイドライン、学校運営協議会(コミュニティスクール)の設置、小、中学校一体化について協議した。コミュニティスクールは来年度、弥彦小学校、弥彦中学校に二つの運営協議会を設置し、小、中学校一体化では文科科学省への報告のため、来年度、検討委員会を設置することを決めた。



人間として総合力を高めるための教育を話し、小林村長

総合教育会議は、首長ので、支援をお願いしたと教育委員会が意思疎通を図り、教育の課題や方向性を共有することを目的として、すべての地方公共団体に設置が義務づけられている組織。

会議には小林豊彦村長、林順一教育長ら教育委員、事務局など約十人が出席。開会あいさつで、小林村長は村長選の公約に掲げた「教育立村」に触れて「人間としての総合力を高めるための教育をやりたい。それができたら、弥彦はこれからも独立して存続していける。別に新しいことをやるのではなく、今までやってきたことを体系化してやりたい」と述べた。

部活動のガイドラインでは国、県の指針に基づき、休養日は原則として一週間のうち二日以上とし、平日は一日以上、週休日も一日以上。年間では百日以上とし、週休日は少なくとも五十日以上とする。活動時間は放課後の練習は長くても二時間程度。週休日、休日、長期休業期間中は長くても三時間程度。大会前などの休養日の活動、活動時間の超過については生徒、教職員の健康面に十分配慮し、校長の承認を得たうえで実施できるとした。

コミュニティスクールは保護者や地域住民などが子どもを育てていく当事者として学校運営に参画し、地域とともに学校づくりにかかわることができる制度。

弥彦村では来年度、弥彦小学校、弥彦中学校の二校で一つの協議会を設置。事務局は通常、学校に置くが、二校が対象となるため、教育委員会が担当する。協議会委員は保護者、地域住民、教職員など十七人の予定で、新年度は五月、十月、来年二月の三回、全体会議を開き、活動内容について協議する。

小、中学校の一体化は、

全学年が二学級になる平成三十七年度以降の予定。小林村長は文科省から、補助金申請には三十一年度中に報告する必要があること、新規の校舎建設は認められないことなどの説明があったことを報告した。

社員外 正社員 募集
整備・営業
 詳細はお電話ください
 国土交通省指定民間車検工場
株東栄自動車
 三条市塚野目 ☎38-4651

そのため、三十一年度に校舎のあり方検討委員会を組織し、小学校校舎の有効活用策、中学校校舎の大規模改修、一体型校舎の必要性などを協議。三十一年度中に文科省に報告する。教育委員からは保育園を含めた一体化、一体校舎の場所について質問があった。小林村長は「皆さんから検討していたいて、ベストな形を作っていく」と住民の意向を尊重する意向を示した。



弥彦村総合教育会議

文科省への報告にして三十一年度は校舎一体化の合意をつくる必要性を強調した。会議は四時五十分ごろ終わった。